

令和元年度 財政状況のあらまし



松下玲子市長

令和元年度は第五期長期計画・調整計画の4年目にあたります。「誰もが住み続けられるまちへ命を守り育む予算」と位置付け、喫緊の課題である保育園の待機児童解消へ向けた取り組みなどを進めました。また、近年頻発している豪雨、台風、猛暑、地震などの自然災害を教訓とし、命を守るための自助・共助の取り組みを支援すると同時に公助として

の取り組みを進め、一人ひとりが安心して暮らすことができるためのまちづくりを目指しました。

新型コロナウイルス感染症への対策も行いながら、切れ目のない行政サービスの提供や安全・安心なまちづくりに向けて、限られた財源を有効に活用し、引き続き効率的かつ効果的な行政運営を進めていきます。

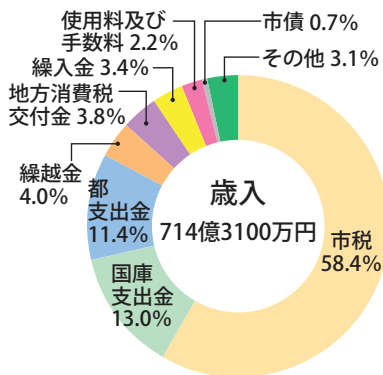
市の歳入歳出予算の執行状況、財産、地方債（市債）の現在高などを市民の皆さんへ報告するため、地方自治法および市条例に基づき、毎年2回、財政状況を公表しています。今回は、令和元年度（平成31年4月～令和2年3月）の決算状況をお知らせします。地方自治法に基づき、監査委員の決算審査意見書を付して市議会へ提出し、9月の市議会にて審議されます ▶ 問：財政課 ☎ 60-1803

令和元年度一般会計の歳入・歳出決算の状況

令和元年度の一般会計は、当初予算679億6600万円から補正などを経て、最終予算額は703億7181万円となりました。下記の決算の結果、歳入歳出差引額から令和2年度への繰越事業に係る財源を除いた実質収支（翌年度への繰越金）は27億9026万円となりました。

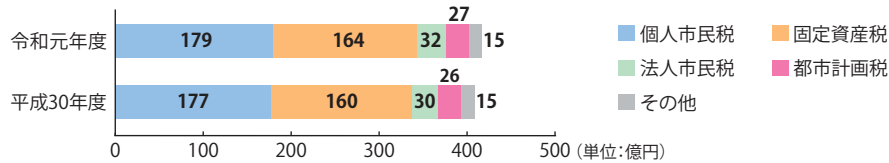
歳入

個人市民税は納税義務者数の増など、法人市民税は企業の業績が堅調だったことなどにより、さらに固定資産税は負担調整措置などによりそれぞれ増となり、市税全体で前年度比2.1%の増となりました。また、クリーンセンターの建て替えに係る循環型社会形成推進交付金が減となったものの、幼児教育・保育の無償化により子ども・子育て支援臨時交付金や保育所運営費負担金などが増、エネルギー地産地消プロジェクトや環境啓発施設「むさしのエコreゾート」建設事業に係る公共施設等先進的CO2排出削減対策モデル事業補助金が増となり、歳入総額では前年度比49億1421万円、7.4%の増となりました。なお、ふるさと納税の影響額（減収額）は約6億8000万円です。



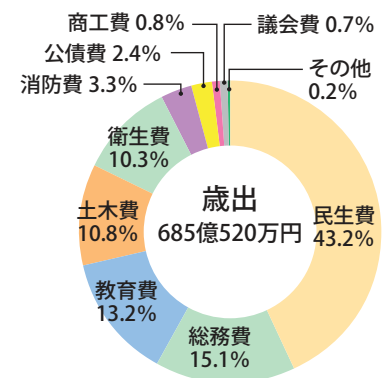
歳入	令和元年度	平成30年度	増減額
市税	416億8103万円	408億1347万円	8億6756万円
国庫支出金	93億1894万円	80億6852万円	12億5042万円
都支出金	81億1749万円	72億1126万円	9億623万円
繰越金	28億2327万円	28億7567万円	△5240万円
地方消費税交付金	27億603万円	28億2727万円	△1億2124万円
繰入金	24億5070万円	7億5186万円	16億9884万円
使用料及び手数料	15億8771万円	16億3479万円	△4708万円
市債	4億9140万円	7660万円	4億1480万円
その他	22億5443万円	22億5735万円	△292万円
歳入合計	714億3100万円	665億1679万円	49億1421万円

市税の内訳



歳出

目的別分類で見ると、定年退職者の増による退職手当の増などにより総務費が、幼児教育・保育の無償化により民生費が、新学校給食校調理場（仮称）建設事業の増などにより教育費が大幅な増となりました。性質別分類では、公債費や維持補修費の減はあるものの、扶助費、物件費、投資的経費、補助費等の増などにより、歳出総額では前年度比48億1169万円、7.6%の増となりました。



市民1人当たりの歳出決算額

人口（令和2年4月1日現在）14万7519人
1人当たりの歳出決算額 46万4382円



目的別経費	令和元年度 (前年度比増減額)	平成30年度
民生費	296億2124万円 (13億6007万円)	282億6117万円
総務費	103億4264万円 (10億1532万円)	93億2732万円
教育費	90億4107万円 (12億316万円)	78億3791万円
土木費	73億9419万円 (4億3608万円)	69億5811万円
衛生費	70億2944万円 (8億2911万円)	62億33万円
消防費	22億4694万円 (7351万円)	21億7343万円
公債費	16億7028万円 (△1億7398万円)	18億4426万円
商工費	5億4625万円 (8350万円)	4億6275万円
議会費	4億6197万円 (△213万円)	4億6410万円
その他	1億5118万円 (△1295万円)	1億6413万円
合計	685億520万円 (48億1169万円)	636億9351万円

性質別経費	令和元年度 (前年度比増減額)	平成30年度
人件費	94億9570万円 (2億7150万円)	92億2420万円
物件費	154億7320万円 (6億6701万円)	148億619万円
補助費等	71億2827万円 (3億4522万円)	67億8305万円
投資的経費	72億4176万円 (4億1452万円)	68億2724万円
維持補修費	6億7728万円 (△2425万円)	7億153万円
繰入金	58億6813万円 (3億4417万円)	55億2396万円
公債費	16億7028万円 (△1億7398万円)	18億4426万円
扶助費	168億9569万円 (12億4315万円)	156億5254万円
貸付金、投資及び出資金、積立金	40億5489万円 (17億2435万円)	23億3054万円
合計	685億520万円 (48億1169万円)	636億9351万円

地方消費税交付金の使途（社会保障経費の充充分）

消費税は平成26年に5%から8%に引き上げられた際、その引き上げによって生じた地方消費税収については、社会保障施策の安定・充実に要する経費に充てるとされました。令和元年度の地方消費税交付金の社会保障財源化分は11億6950万円で、その使い道は右表のとおりです。

社会保障施策に要する経費	うち地方消費税充当分	地方消費税交付金の使い道
障害者福祉費	2億4800万円	障害者自立支援給付等事業、地域生活支援事業
老人福祉費	4億3300万円	介護保険施設等整備事業、介護保険事業
児童福祉総務費	1億6100万円	認可外保育施設助成事業（認証保育所運営費等補助金、認可外保育施設入所保育助成金など）
児童処遇費	3億2750万円	保育所等運営委託・給付事業（認可保育所、認定こども園、小規模保育施設、家庭的保育の運営費など）
合計	11億6950万円	

令和元年度に実施した主な事業

第五期長期計画・調整計画に基づき、令和元年度に実施した主な事業は以下のとおりです。計画の体系に沿って記載しています。

I 健康・福祉

- いきいきサロン事業
- 武蔵野市高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画策定に係る各種調査等業務
- 成年後見制度利用促進基本計画の策定
- 生活困窮者自立支援事業
- エンディング(終活)支援事業
- 障害者計画・第6期障害福祉計画策定に係る障害者実態調査
- 国の構造改革特区を活用した児童発達支援センターの設置
- 武蔵野赤十字病院新病棟建設等補助金
- 予防接種事業
- がん検診等事業
- 糖尿病重症化予防事業
- 地域包括ケア人材育成センター事業
- 住宅改修・福祉用具相談支援センターの相談機能拡充
- 都有地活用(旧くぬぎ園跡)における障害者グループホーム整備事業

II 子ども・教育

- 第五次子どもプラン武蔵野の策定
- すくすく施設事業
- 保育の質向上の取組み
- 保育施設における使用済み紙おむつの回収
- 認可外保育施設入所児童保育助成事業
- 認証保育所の認可化移行
- 多様な保育ニーズへの対応
- 保育士等人材の確保及び定着に向けた取組みへの支援
- 認可保育所2園の新規開設
- 乳幼児及び義務教育就学児医療費助成事業
- 児童手当・児童扶養手当等支給事業
- 産後ケア(宿泊型・デイケア型)事業

- 子育て支援事業
- 子ども・子育て応援券事業
- むさしのジャンボリー事業
- 青少年活動育成事業
- 放課後等子ども施策事業の推進(あそべえ・学童クラブ)
- 児童館運営事業
- 私立幼稚園等園児保護者に対する補助
- 私立幼稚園に対する補助及び給付事業
- 一時預かり事業(幼稚園型)の充実
- 0123施設の管理運営
- 学校施設整備基本計画の策定
- 第三期学校教育計画の策定
- 体育館用冷暖房機の導入
- 市立小学校児童増加への対策
- 学習指導の充実
- 学校の多忙化解消に向けた取組み
- 中学校の部活動のあり方検討
- 不登校対策の総合的推進
- 特別支援教育の推進
- 新学校給食検疫調理場(仮称)の建設事業



吉祥寺きらめき保育園(令和2年4月開設)

III 文化・市民生活

- コミュニティセンターの管理運営・バリアフリー化、コミュニティ活動
- 武蔵野市民防災協会を通じた市民の自助共助力の育成強化
- 平和啓発事業
- 男女平等推進施策事業
- これからの文化施設のあり方の検討委員会

- 武蔵野アール・ブリュット2019の開催
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた武蔵野市実行委員会
- Sports for All事業
- 生涯学習計画の改定
- 文化財保護普及事業
- 子どものスポーツ活動を支える指導者等のスキル向上
- 総合体育館・プールの老朽化への対応
- 誰もがスポーツに親しめる環境づくり
- 都市農業活性化支援事業
- 防災兼用農業用井戸水質調査
- まちの魅力発信と産業振興
- プレミアム付商品券事業
- 海外・国内友好都市との交流事業
- 首長サミット開催
- ホストタウン事業の推進
- 友好都市アンテナショップ運営事業
- 特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業
- 民間住宅耐震化促進事業(耐震アドバイザー派遣・耐震化助成)
- 消火栓の計画的改修工事
- 防火水槽の新設
- ブロック塀等の改善促進
- 緊急医療救護所の体制整備
- 防災行政無線デジタル化
- 防災情報マップの改訂及び全戸配布
- 生活安全対策事業



浸水ハザードマップ(裏面は防災情報マップ)

IV 緑・環境

- 第五期環境基本計画の策定
- 環境啓発事業
- 環境啓発施設の整備・検討
- 水の学校関連事業
- エネルギー地産地消プロジェクト
- 効率的なエネルギー活用推進助成事業
- 電気自動車の導入、運用
- 生物多様性基本方針の推進
- 特定生産緑地の指定手続き
- 公園等建設事業
- 千川上水整備事業
- 仙川水辺環境整備事業
- 集団回収事業
- 剪定枝葉資源化事業
- 小規模事業者に対する分別資源化調査指導事業
- ごみ組成分析
- レジ袋削減の推進
- ごみ減量協働事業
- 3R環境講座
- 塵芥処理事業(家庭ごみの収集運搬)
- 武蔵野クリーンセンター建設・整備事業
- 放射線に関する対策

V 都市基盤

- 都市計画マスタープランの改定
- 都市計画に関する基礎調査等の実施
- バリアフリー基本構想の改定
- 景観道路事業
- 公共基準点測量
- 小型街路灯LED化事業
- 道路新設改良事業
- 環境舗装事業
- 橋りょう長寿命化事業
- 放置自転車等対策業務
- 自転車走行環境づくり
- 自転車等総合計画の改定
- ムーブス運行事業
- 地域公共交通網形成計画策定

- 都市計画道路(天文台通り)の整備促進
- 生活道路等交通量調査
- 狭あい道路拡幅整備事業
- 雨水浸透施設等助成事業
- 臭気抑制対策助成等事業
- 公共下水道管さよ清掃・点検・調査
- 石神井川排水区雨水幹線整備事業
- 雨水貯留浸透施設設置事業
- 第四次住宅マスタープラン策定
- 市営住宅長寿命化計画策定
- 三鷹駅北口街づくりビジョンの推進
- 都市計画道路3・3・14号線南口駅前広場事業
- 吉祥寺ブランドデザインの改定

VI 行・財政

- 自治基本条例の制定に向けた検討
- 道路通報システムの試行的導入の検討
- 市民と市長のふれあいトーク
- 公共施設等総合管理計画の推進
- 吉祥寺東町市有地の利活用検討
- 公共施設の改良保全整備・劣化保全整備
- 第六期長期計画策定
- 武蔵野市ふるさと応援寄附
- 庁内無線LAN環境の整備
- 下水道事業の公営企業会計への移行準備
- 下水道台帳システムへの維持管理データ機能の搭載
- RPAの試行導入
- モバイルワークの実証実験



第六期長期計画

基金の取り崩しおよび積み立ての状況

基金名	目的	平成30年度末残高	令和元年度取崩額	令和元年度積立額	令和元年度末残高	令和元年度取り崩しの主な使途等
財政調整基金	財源が不足する場合のための基金	61億 431万円	0円	49万円	61億 480万円	
公共施設整備基金	公共施設の建設や大規模改修のための基金	147億7072万円	11億6700万円	9億7854万円	145億8226万円	武蔵野クリーンセンター建設工事、むさしのエコリゾート建設工事、コミュニティセンター改修・修繕工事、総合体育館空調工事
学校施設整備基金	学校の建設や大規模改修のための基金	123億3498万円	7億3200万円	15億1161万円	131億1459万円	小・中学校校舎等改修工事
吉祥寺まちづくり基金	吉祥寺圏の整備のための基金	44億9926万円	1000万円	2億 165万円	46億9091万円	吉祥寺駅南口駅前広場整備事業にかかる業務委託
公園緑化基金	公園用地の確保や緑化推進のための基金	44億1989万円	2億円	10億 478万円	52億2467万円	公園等建設事業
ふるさと応援基金	武蔵野市ふるさと応援寄附を活用するための基金	0円	0円	967万円	967万円	武蔵野市ふるさと応援寄附を活用するため、令和元年度に新設した基金
下水道事業基金	下水道事業のための基金	7億4196万円	0円	9629万円	8億3825万円	
その他	国際交流平和基金、市民たすけ合い基金、子ども文化・スポーツ体験活動基金、市民生活総合基金等	18億3035万円	1億 812万円	5億7386万円	22億9609万円	国際交流協会補助金、移送サービス事業、テンミリオンハウス事業、小・中学校音楽クラブ楽器購入経費等
合計		447億 146万円	22億1712万円	43億7688万円	468億6123万円	

*各項目で四捨五入しているため、表内の合計が一致しない場合があります。

市有財産の現在高

土地(庁舎、学校など)	60万9205㎡
建物(庁舎、学校など)	32万1840㎡
有価証券(株券、出資証券)	4155万円
物品(取得価格50万円以上)	車両 101台 備品 613点
その他	立木 2189本 防火水槽 272カ所 公共下水道 25万6522m プール施設 19カ所

借入金の返済および新規借り入れの状況

	借入残高(平成30年度末)	令和元年度返済元金	令和元年度借入額	借入残高(令和元年度末)
一般会計	142億8546万円	15億3819万円	4億9140万円	132億3866万円
下水道事業会計	82億9876万円	2億8530万円	9320万円	81億 666万円
土地開発公社	57億7559万円	10億1360万円	6億9525万円	54億5723万円
合計	283億5980万円	28億3710万円	12億7985万円	268億 256万円

*各項目で四捨五入しているため、表内の合計が一致しない場合があります。

特別会計

特定の歳入を特定の歳出に充てる以下の事業については、特別会計を設置して一般会計とは区別して経理しています。

	歳入	歳出	歳入歳出差引額
下水道事業会計	24億6393万円	23億2925万円	1億3468万円
国民健康保険事業会計	128億5610万円	127億6461万円	9149万円
後期高齢者医療会計	37億3006万円	37億2655万円	351万円
介護保険事業会計	117億1219万円	115億2069万円	1億9150万円
計	307億6228万円	303億4110万円	4億2118万円

*原則として各項目で表示単位未満を四捨五入しているため、合計数値が合わない場合があります。

水道事業会計

水道事業は地方公営企業として位置付けられ、独立採算制をとっています。経理は、損益に関わる活動を損益取引(収益的収支)、資本の増減に関わる活動を資本取引(資本的収支)として明確に分けています。

区分	収入	支出	差引額
収益的収支	36億6127万円	35億1403万円	1億4724万円
資本的収支	7501万円	8億3638万円	△7億6137万円

*資本的収支の不足額は、損益勘定留保資金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金及び建設改良積立金で補填しました。

財政指標

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
財政力指数(3年平均)	1.515	1.522	1.511
経常収支比率(%)	84.3	84.2	82.1
公債費負担比率(%)	3.4	3.8	3.9

- 1) 財政力指数: 財政基盤の強さや余裕度を示す指標です。指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が高い団体であり、1を超えている自治体は普通交付税の交付対象外です。
- 2) 経常収支比率: 財政構造の弾力性を示します。毎年経常的に発生する人件費、扶助費、公債費などの義務的経費に対し、市税などの一般財源がどのくらい使われているかを表します。90%を超えると財政が硬直化し、新たな行政サービスへの対応が困難になるとされています。
- 3) 公債費負担比率: 一般財源総額のうち市債の返済に充てられた割合を示すもので、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

市の下半期の財政事情や決算状況に関する資料は、随時、市HPまたは市政資料コーナーで公表しています(決算書、決算参考資料、決算付属資料、実質収支に関する調査・財産に関する調査、年次財務報告書、決算カードなど)。